



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東  
 コード番号 3922 URL <https://prt看mes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-6455-5464  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	2,891	26.5	560	8.1	560	13.4	321	2.4
2019年2月期	2,286	33.1	518	38.0	494	33.2	313	30.1

(注) 包括利益 2020年2月期 321百万円 (2.4%) 2019年2月期 313百万円 (30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	48.49	48.25	18.1	24.9	19.4
2019年2月期	47.01	46.44	18.2	23.5	22.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	2,239	1,664	74.3	255.33
2019年2月期	2,254	1,884	83.6	280.80

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,664百万円 2019年2月期 1,884百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	531	△51	△542	1,330
2019年2月期	334	△211	2	1,393

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社マッシュメディアを2020年3月1日付で吸収合併したことにより、2021年2月期から連結財務諸表非作成会社となるため、連結業績予想は開示しておりません。

なお、個別業績予想につきましては、「(参考) 個別業績の概要」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	6,728,600株	2019年2月期	6,712,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期	208,318株	2019年2月期	229株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	6,629,776株	2019年2月期	6,678,650株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	2,884	27.9	507	12.2	507	18.6	274	△13.2
2019年2月期	2,255	32.9	452	36.5	427	31.1	316	101.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	41.42	41.21
2019年2月期	47.37	46.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	2,046	1,472	72.0	225.86
2019年2月期	2,108	1,739	82.5	259.17

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,472百万円 2019年2月期 1,739百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の利用企業数及びプレスリリース件数が増加したことにより、売上高は前期実績を大幅に上回る結果となりました。

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,515	—	250	—	248	—	361	—	55.50
通期	3,357	16.4	757	49.2	753	48.5	707	157.5	108.43

(注) 1. 当社は、2020年2月期第2四半期については、個別業績を開示していないため、2021年2月期第2四半期（累計）の個別業績予想の対前年同四半期増減率については記載をしておりません。

2. 2020年3月1日の株式会社マッシュメディアの吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）192百万円の発生を見込んでおります。当該利益は、同社から受け入れる純資産と当社が保有する同社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上するものであります。

3. 現時点で想定し得る新型コロナウイルス感染拡大による影響を前提条件に、業績予想に織り込んでおります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2020年4月14日（火）に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の当社グループにおきましては、引き続きプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化を進めつつ、「PR TIMES」の認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指して広告宣伝費を投じてまいりました。その結果、利用企業社数は2020年2月に36,717社（前期末比8,453社増加）に達し、国内上場企業のうち38.6%の企業にご利用いただいております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年2月以降「PR TIMES」のプレスリリースの利用機会が減少するなど影響を与えています。

一方で、メディアユーザー数は17,095名となり、サイト閲覧数は月間2,700万ページビューを超えております。投資機会に見合った事業の成長に至りませんでした。引き続き成長基調を続けております。プレスリリースの配信と受信双方の増加に伴いネットワーク効果が大きく働き、「PR TIMES」は従来の報道向け素材資料であるプレスリリースの情報流通サービスから、P R（パブリック・リレーションズ）プラットフォームへと変容を遂げております。

また、新規事業として取り組んでおります広報・P R効果測定サービス「Webクリッピング」のユーザー数は8,079名、タスク管理ツール「Jooto」のユーザー数は207,007名、カスタマーサポートサービス「Tayori」のアカウント数は30,954名となりました。いずれのサービスもユーザー数もしくはアカウント数は伸びているものの、有料課金率は極めて低く、投資フェーズが続いております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は2,891,311千円（前年同期比26.5%増）、営業利益は560,377千円（前年同期比8.1%増）、経常利益は560,214千円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は321,502千円（前年同期比2.4%増）となりました。

なお、当社グループはプレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。当連結会計年度より、セグメントの名称を「ニュースリリース配信事業」より「プレスリリース配信事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ② 次期の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた臨時休校や外出自粛などの影響で、2020年3月以降、「PR TIMES」のプレスリリースの利用機会は一段と減少しています。さらに新型コロナウイルスの感染が都市部で拡大している事態を受けて、政府は2020年4月7日に東京など7都府県を対象に緊急事態宣言を発令しました。当社「PR TIMES」のご利用企業様におかれましても、各自自治体からの要請に従って店舗休業などの対応に迫られるなど、日々深刻さは度合いを増しております。

当社はこの事態の収束に直接何か貢献できるわけではありません。しかしながら「PR TIMES」は社会的な情報インフラとして大きな役割を担えると信じています。また「Jooto」や「Tayori」は無料から使えるビジネス向けクラウドツールとして、在宅勤務が推し進められる中でも業務効率化に寄与できます。現時点では先行き不透明感が極めて強い状況ではありますが、新型コロナウイルスの収束後を見据えながらも、今できることに最大限取り組みたいと考えております。

次期の業績予想の試算にあたっては、新型コロナウイルスによる当社事業への悪影響が秋口まで続き、社会環境も変化するものと想定し、売上高3,357百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益757百万円（前年同期比49.2%増）、経常利益753百万円（前年同期比48.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益707百万円（前年同期比157.5%増）を予想しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,009千円減少し、2,239,977千円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は1,871,377千円と前連結会計年度末に比べ99,087千円の増加となりました。これは現金及び預金の減少63,210千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加201,566千円が主な要因となります。固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は368,600千円と前連結会計年度末に比べ114,096千円の減少となりました。これは無形固定資産の減少130,639千円が主な要因となります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ204,987千円増加し、574,999千円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は569,286千円と前連結会計年度末に比べ203,085千円の増加となりました。これは未払金の増加118,699千円及び未払法人税等の増加43,395千円が主な要因となります。固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は5,713千円と前連結会計年度末に比べ1,901千円の増加となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219,996千円減少し、1,664,978千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益321,502千円の計上による利益剰余金の増加があったものの、自己株式の増加511,229千円が主な要因となります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,330,038千円と前連結会計年度末に比べ63,210千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は531,319千円（前連結会計年度は334,043千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益456,954千円の計上があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は51,901千円（前連結会計年度は211,755千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出20,732千円及び無形固定資産の取得による支出31,168千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は542,628千円（前連結会計年度は2,023千円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得による支出544,397千円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、配当については、事業基盤の整備状況、経営成績や財政状態などを総合的に勘案のうえ配当を実施してまいりたいと考えております。

当連結会計年度におきましては、事業基盤の整備を優先することが株主価値の最大化に資するとの考えから、その原資となる内部留保の充実を基本方針とさせていただき所存であります。また内部資金全額を再投資に充当する方針であります。次期以降の配当につきましては、本書発表日時点において未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,248	1,330,038
受取手形及び売掛金	343,819	545,386
その他	46,604	58,350
貸倒引当金	△11,383	△62,397
流動資産合計	1,772,290	1,871,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,186	43,186
工具、器具及び備品	171,918	137,006
リース資産	11,953	5,800
減価償却累計額	△141,881	△105,168
有形固定資産合計	85,176	80,824
無形固定資産		
のれん	128,246	35,839
ソフトウェア	113,556	81,890
ソフトウェア仮勘定	34,185	27,667
その他	1,151	1,104
無形固定資産合計	277,139	146,500
投資その他の資産		
投資有価証券	800	800
敷金及び保証金	61,438	61,438
繰延税金資産	42,346	77,820
その他	15,795	1,215
投資その他の資産合計	120,380	141,274
固定資産合計	482,696	368,600
資産合計	2,254,986	2,239,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,941	39,959
リース債務	980	1,205
未払金	62,968	181,668
未払法人税等	70,304	113,700
前受収益	108,769	134,446
賞与引当金	31,080	40,750
その他	54,154	57,555
流動負債合計	366,200	569,286
固定負債		
リース債務	2,322	3,777
その他	1,488	1,935
固定負債合計	3,811	5,713
負債合計	370,012	574,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,931	420,660
資本剰余金	407,728	395,660
利益剰余金	1,057,636	1,360,208
自己株式	△502	△511,731
株主資本合計	1,884,794	1,664,798
新株予約権	180	180
純資産合計	1,884,974	1,664,978
負債純資産合計	2,254,986	2,239,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,286,101	2,891,311
売上原価	422,143	457,728
売上総利益	1,863,958	2,433,582
販売費及び一般管理費	1,345,544	1,873,205
営業利益	518,413	560,377
営業外収益		
受取利息	13	14
受取保険金	2,894	—
償却債権取立益	—	343
固定資産売却益	—	191
その他	181	235
営業外収益合計	3,089	785
営業外費用		
支払利息	502	819
支払手数料	26,889	—
その他	18	128
営業外費用合計	27,410	948
経常利益	494,091	560,214
特別利益		
負ののれん発生益	4,512	—
特別利益合計	4,512	—
特別損失		
減損損失	—	98,381
固定資産除却損	20,459	4,878
投資有価証券評価損	10,962	—
特別損失合計	31,421	103,260
税金等調整前当期純利益	467,182	456,954
法人税、住民税及び事業税	138,016	170,926
法人税等調整額	15,194	△35,474
法人税等合計	153,211	135,452
当期純利益	313,971	321,502
親会社株主に帰属する当期純利益	313,971	321,502

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	313,971	321,502
その他の包括利益	—	—
包括利益	313,971	321,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,971	321,502
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	418,293	406,090	743,665	△99	1,567,950	180	1,568,130
当期変動額							
新株の発行	1,638	1,638			3,276		3,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			313,971		313,971		313,971
自己株式の取得				△403	△403		△403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	1,638	1,638	313,971	△403	316,844	—	316,844
当期末残高	419,931	407,728	1,057,636	△502	1,884,794	180	1,884,974

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	419,931	407,728	1,057,636	△502	1,884,794	180	1,884,974
当期変動額							
新株の発行	729	729			1,458		1,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			321,502		321,502		321,502
自己株式の取得				△544,397	△544,397		△544,397
自己株式の処分		△31,728		33,168	1,440		1,440
自己株式処分差損の 振替		18,930	△18,930		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	729	△12,068	302,571	△511,229	△219,996	—	△219,996
当期末残高	420,660	395,660	1,360,208	△511,731	1,664,798	180	1,664,978

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	467,182	456,954
減価償却費	66,402	72,428
減損損失	—	98,381
のれん償却額	27,169	21,498
負ののれん発生益	△4,512	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,580	9,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	903	51,014
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	502	819
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,962	—
固定資産除却損	20,459	4,878
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,240	△201,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,220	2,017
前受収益の増減額 (△は減少)	22,912	25,677
未払金の増減額 (△は減少)	△631	109,882
その他	△41,815	9,389
小計	499,081	661,029
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△502	△819
法人税等の支払額	△180,614	△128,905
法人税等の還付額	16,066	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,043	531,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,048	△20,732
無形固定資産の取得による支出	△94,706	△31,168
投資有価証券の取得による支出	△6,000	—
事業譲受による支出	△57,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,755	△51,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△849	△1,129
株式の発行による収入	3,276	1,458
自己株式の売却による収入	—	1,440
自己株式の取得による支出	△403	△544,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023	△542,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,311	△63,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,937	1,393,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,393,248	1,330,038

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、プレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、セグメントの名称を「ニュースリリース配信事業」より「プレスリリース配信事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	280.80円	255.33円
1株当たり当期純利益	47.01円	48.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.44円	48.25円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	313,971	321,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	313,971	321,502
普通株式の期中平均株式数(株)	6,678,650	6,629,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,133	34,155
(うち新株予約権(株))	(82,133)	(34,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年3月16日取締役会決議 第3回新株予約権(普通株式 72,000株) 第4回新株予約権(普通株式 288,000株)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,884,974	1,664,978
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	180	180
(うち新株予約権(千円))	(180)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,884,794	1,664,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,712,171	6,520,282

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マッシュメディアを吸収合併することを決議し、2020年3月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社マッシュメディア  
事業の内容 メディアの企画・運営

② 企業結合日

2020年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社マッシュメディアを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社 P R T I M E S

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社マッシュメディアは、メディアの企画運営をしておりますが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として、当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。